

令和4年度 公益財団法人ソフトピアジャパン事業計画

《基本的方針》

政府では、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」の中で、デジタル技術を活用した柔軟な働き方やビジネスモデルの変化など、未来に向けた変化が大きく動き始めており、我が国経済の構造改革を戦略的に進め、ポストコロナの持続的な成長基盤を作るため、成長を生み出す原動力として、「官民挙げたデジタル化の加速」や「日本全体を元気にする活力ある地方創り」などを掲げている。そこでは、デジタル・ガバメントの確立とともに、民間部門における DX の加速やデジタル人材の育成の他、活力ある中堅・中小企業・小規模事業者の創出に向けて、生産性向上に取り組む企業への支援、規模拡大支援等により、感染症の克服と経済の好循環を加速・拡大させるとしている。

また、岐阜県では、岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画の中で、産業・労働の分野において、「ソフトピアジャパン等との一体的な支援により、県内産業の DX を推進」を“目指す姿”のひとつとしており、政策の方向性と主な施策として、デジタル化の段階に応じた支援の充実によるデジタル技術活用の裾野拡大、デジタル人材の育成・確保の強化、県内 IT 企業の競争力強化等を掲げている。

こうした中、財団では中期目標（R3～R6）を策定し、岐阜県 IoT コンソーシアムと連携し、IT・IoT・AI を活用した業務改善・生産性向上と合わせ、県内企業の DX の推進を支援し、企業のイノベーション創出に向けた経営体制の構築、強化、業務効率化等や次世代のデジタル社会に対応する人材育成を支援することとしている。

本年度は、引き続き IoT やロボット、AI を活用する県内ものづくり中小企業等への伴走型支援と実証を強化するとともに、DX の推進につながるデジタル経営戦略や思考に基づいて、IoT、AI やロボットを活用できる人材や、新規就職学生等対象としたデジタル人材を育成する研修等をさらに拡充する。また、岐阜県 IoT コンソーシアムでは、各種課題解決のための実証等と引き続きテレワーク導入等の企業活動を支援する。さらに、県内の各種産業団体等との連携を強化し、県内産業の IT/IoT 導入、生産性の向上とともに DX の推進を支援する。

《事業概要》

1 中小企業の情報化・競争力向上を支援する産業高度化事業

- ① ものづくり現場で IoT 等の導入を支援する専門家等の派遣、導入補助
- ② 企業活動の変革に必要なデジタル化や DX に取り組むの県内中小企業を支援
- ③ ソフトピアジャパンエリア企業の人材確保、販路拡大等を支援

2 産業人材を育成・供給する人材育成事業

- ① IoT/IT/AI などのデジタルテクノロジーの知識を備えた人材の育成
- ② デジタル変革を推進できる、デジタル経営戦略や思考に基づいた DX 人材の育成
- ③ 大学生等のデジタル人材の育成と中高生を対象とした次世代の IT 人材の育成

3 新たなサービス・新商品の創造を支援する事業

- ① IoT 等を活用した商品等の創出を図るために必要な機材貸出や情報提供等を行う支援施設の運営
- ② オープンイノベーションによる新商品・新サービスの創出を支援するワークショップ等を実施

《事業内容》

【公益目的事業会計】

1 中小企業の情報化・競争力を支援する産業高度化事業

(1) スマート生産性向上推進事業

(予算額： 9,769千円)

県内のものづくり中小企業の人材不足が深刻化する中、IoT やロボット、AI 等による生産性向上や DX に取り組むため、これまでに育成した専門家や、製造現場の経験が豊富な人材等の、IoT やロボット、AI に関する知見を有するアドバイザーを製造現場等に派遣する事業を実施する。

ア 現場派遣事業

IoT・IT 導入を支援するスキルを持ったアドバイザーを県内ものづくり中小企業等へ派遣し、IoT やロボット、AI 等の導入による生産性向上を促進する。

また、効果的に事業を実施するため、データや支援履歴等を共有・ビジュアル化・蓄積するツールやプラットフォームを整備する。

イ 専門家育成（フォローアップ）事業

これまでに育成した専門家等が県内ものづくり中小企業等の DX を推進するために、最新の IoT ツールや AI ツール等を使って事業全体の最適化に向けたコーディネートができるようにフォローアップを実施する。

(2) IoTコンソーシアム推進事業

(予算額： 50,000千円)

平成 30 年 6 月に岐阜県等が中心となり設立された“IoT、AI、ロボット等を活用し生産性の向上や新商品・新サービス創出等を推進する団体”である「岐阜県 IoT コンソーシアム」の事務局を引き続き担当する。

ア IoTコンソーシアム事務局運営事業

普及啓発活動として IoT・DX 等に関する講演会・セミナー・WS 等の開催、IoT 等の先進的な活用事例の調査視察等を開催する。また、会員の活動支援として IoT 活用により各種課題解決に自律的に取り組むワーキンググループの実証・開発にかかる費用の一部を助成する。

前年に引き続き、会員等県内企業の ICT を利用したテレワークや事業継続につながる働き方改革に資する活動や取り組みを支援する。

(3) スマートワーク IoT実践導入支援事業

(予算額： 10,521千円)

IoT・IT、ロボット等の導入による生産性向上を図るため、大型の設備投資が難しい中小零細製造業等の、IoT 導入および活用によるスマートワーク実現を伴走型で支援する。

ア スマートワーク IoT実践導入支援

専門家派遣事業等を活用して、IoT・IT や AI 活用、データ分析、ロボット導入による現場改善等に取り組む企業の、システム・機器等の導入費用の一部を補助し、生産性向上を支援する。

(4) ソフトピアジャパン企業支援事業

(予算額： 3,047千円)

ソフトピアジャパンエリアの立地・入居企業を総合的に支援することにより、企業の競争力強化や企業間の連携を促進し、情報産業の振興を図る。

ア 立地企業等の人材確保支援

魅力ある就職先としてソフトピアジャパンエリアの認知度を上げることで、各社の共通課題である人材確保を支援することで、進出企業の経営基盤や競争力の強化を図る。

イ 交流支援

立地・入居企業や各種団体等が行う情報交流・技術交流活動等に参加するとともに、企業活動に有益な情報を収集・提供することにより、立地・入居企業の活動を支援する。財団及びエリア内企業の周知等を目的に、指定管理者とも連携し、ものづくり岐阜テクノフェア等の展示会への出展等を行う。

(5) 地域企業 DX 推進支援事業

(予算額： 8,000千円)

地域企業の DX を強力に推進し、生産性を向上させることを目的として、令和4年度 経済産業省「地域新成長産業創出促進事業費補助金」を活用し、地域企業が DX 実現に必要な経営・デジタルに関する専門的知見やノウハウを補完するための各種支援事業を実施する。実施にあたっては、東海3県の産学官金の関係者により組織される地域 DX 推進コミュニティ（代表機関：公益財団法人あいち産業振興機構）及び構成する支援機関と連携を図る。

ア) 伴走型支援

画像認識や AI 等のデジタル技術を活用し、工場設備の稼働状況の見える化を図るとともに、そのデータを元にしたカイゼン指導を実施。同時に、業務分析も進め、全体最適化に向けた DX 推進戦略の構築を支援する。

イ) 地域企業とソリューション提供事業者とのマッチング支援

イベント等の実施を通じ、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの実証を行っている企業とソリューション提供事業者（IT ベンダーなど）とのマッチングを支援する。

ウ) DX 人材を育成するためのリスキリング研修

デジタル技術を活用した新事業創出を柔軟かつ的確・迅速に推進できる DX 人材を育成するため、IT 技術者等を対象に、演習を交えた実践的な研修を実施。

2 産業人材を育成・供給する人材育成事業

(1) 産業人材育成事業

(予算額： 17,330千円)

IT 企業をはじめ、県内の企業・団体等を対象に、IoT や AI 活用を促進するため、

IoT、AI 分野を中心とした研修カリキュラムで、製造業や情報産業等の IoT・IT のビジネス活用、AI や IT スキルを有する産業人材の育成に対応した研修を実施する。

ア IoT・IT 人材育成研修

県内企業を対象に、IoT の基礎からデータ分析、可視化等に必要な知識や技術やセキュリティの他、AI の利用のために必要な基礎知識や機械学習を取り上げ、専門的な知識と新技術習得に関する研修を実施する。

イ オーダーメイド実践研修

県内企業を対象に、IoT・IT 活用を推進するため、IoT の導入からロボットや AI の利活用等や企業の IT 活用等の要望に沿った研修を取り上げ、県内の企業、団体等と連携しニーズに沿った研修を県内各地でも実施する。

ウ 次世代人材育成研修

次世代の IT 人材を育成するため、高校生等を対象に IT をテーマにした人材育成研修の開催や中学生を対象にしたサマーサイエンススクールの開催を支援する。
また、次世代技術の普及促進を担う人材を育成するため、セミナー・勉強会の開催やコミュニティ活動の支援を実施する。

(2) DX人材育成事業

(予算額：18,866千円)

県内企業等の DX 推進・就業者のリスクリングのため、コロナ禍による急激な市場の変化に柔軟に対応する能力を身に付け、労働生産性の向上やデジタル変革を推進できるよう、デジタル経営戦略や思考、デジタルテクノロジー等のスキル習得を図る研修やワークショップを実施する。

また、県内企業の IT 人材育成・確保の中長期対策として、新規就職学生等対象としたデジタル人材の育成教育を実施し、県内産業 DX 化の基盤（人材育成・確保）の確立を目指す

ア DX・リスクリング研修

県内企業等を対象に、デジタル経営戦略や思考、デジタルテクノロジー等のスキル習得のために必要な基礎知識や手法を取り上げ、DX の推進や高い労働生産性を有する人材を育成する研修等を実施する。

イ 大学生等のデジタル人材育成

大学教育等で不足する実践的な IT 技術に関する研修をオンライン・e-ラーニング等を活用して行い、県内企業のデジタル人材育成の期間短縮、負担低減を目指して、就業内定者、希望者に対する研修を実施する。

3 新たなサービス・新商品の創造を支援する事業

(1) オープンイノベーション創出拠点事業

(予算額：12,338千円)

IT 技術を活用した商品やサービスの開発、業務の効率化に関わる技術的な支援・相談対応、県内事業者の自発的なアイデア等を形にする支援を行うとともに、商品開発のスピードを加速する 3D プリンター等のデジタル機器貸し出しを行う

「ものづくり空間“Fab-core”」を運営する。さらに、オープンイノベーションによる新商品・新サービスの創出を支援するワークショップ等を実施する。

ア ものづくり空間“Fab-core”の運営

- ・デジタルファブリケーションを実現する機器の貸出
- ・IoT 技術や商品開発の試作等に関する相談対応
- ・デジタルファブリケーション等の情報交換を行う場の提供

イ 商品・サービス創出ワークショップの実施

- ・最新 IT 技術等を活用した商品・サービス開発セミナーの開催
- ・新サービス創出、商品開発に求められる近年注目のビジネス
- ・デザイン、イノベティブ思考などのワークショップの開催

【収益事業会計】

4 収益事業会計

(1) WEB広告・特許権等活用事業

(予算額： 100千円)

ア 財団ホームページに企業等のバナー広告を掲載し、掲載料を収入する。

(2) ぎふIT・ものづくり協議会事務処理受託事業

(予算額： 600千円)

ぎふIT・ものづくり協議会の会員の入退会管理や、総会/理事会/講演会の開催に関する事務等、協議会運営に関する事務作業を受託して実施する。